

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	国民年金関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、国民年金関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ユーザーIDやパスワードにより操作者が操作する権限を限定している。また、事務の一部を外部委託業者に委託しているが、個人情報の保護に関する契約を締結し対応している。

評価実施機関名

三股町長

公表日

令和6年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金関連事務
②事務の概要	国民年金法等の規定に則り、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法(番号法)の規定に従い、特定個人情報を法定受託事務とされた以下の事務を行う。 ①資格取得と喪失、種別変更届出受理事務 ②死亡、氏名、住所変更届出の受理事務 ③基礎年金番号通知書交付申請等受付事務 ④保険料納付口座の届出受理事務 ⑤付加保険料納付申出・追納申請受理事務 ⑥納付免除・若年者納付猶予・学生納付特例申請受理事務 ⑦国民年金保険料免除に係る所得情報の提供事務 ⑧法定免除申請の受理事務 ⑨老齢基礎年金、障害年金、遺族年金、寡婦年金、死亡一時金に関する裁定請求・届出等の受理事務 ⑩障害基礎年金定時届受理及び所得情報の提供事務 ⑪特別障害給付及び老齢福祉年金給付に係る所得情報の提供事務 ⑫保険料未納者、継続免除申請者の所得情報の提供事務 ⑬年金生活者支援給付金に関する請求書の受付 ⑭社会保険オンラインシステムの保有する情報の確認及び更新のための情報提供 ⑮受理した日本年金機構宛届出等の内容確認及び厚生労働大臣照会に対する回答
③システムの名称	1. 国民年金システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1第31項及び第95項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び別表第二における情報提供の根拠・第三欄(情報提供者)が「厚生労働大臣」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「年金給付関係情報」等が含まれる項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民保健課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9631
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9631
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

<p>特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である]</p>	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
------------------------------------	--	--

8. 人手を介在させる作業

<p>人為ミスが発生するリスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>	
<p>判断の根拠</p>	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、国民年金業務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的なミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄 ・特定個人情報の記載がある申請書等の保管 	

9. 監査

実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査	[<input type="radio"/>] 外部監査
-------	---	--------------------------------	--------------------------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分に行っていない
--------------	-------------	--

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

<p>最も優先度が高いと考えられる対策</p>	<p>[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
<p>当該対策は十分か【再掲】</p>	<p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<p>判断の根拠</p>	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、入手が介在する局面ごとに、人為的なミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー入りの書類を郵送する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないか確認し、簡易書留で郵送している。 ・特定個人情報を含む書類は、施設できる書棚や書庫に保管することを徹底している。 <p>これらの対策を講じていることから、人為的なミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年9月18日	Ⅱしきい値判断項目 2.取扱者数	500人以上	500人未満	事前	
令和1年6月28日	評価実施機関名	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年9月18日	令和1年6月28日	事後	
令和1年6月28日	I-1-②事務の概要	国民年金法等の規定に則り、法定受託事務とされた以下の事務を行う。	国民年金法等の規定に則り、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法(番号法)の規定に従い、特定個人情報等を法定受託事務とされた以下の事務を行う。	事後	
令和1年6月28日	I-1. ③システムの名称	1.国民年金システム 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー	1.国民年金システム 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー 4.番号連携サーバ		
令和1年6月28日	I-4. ①実施の有無	実施しない	実施する		
令和1年6月28日	4-1-②法令上の根拠		番号法第9条第7項及び別表第二における情報提供の根拠 ・第三欄(情報提供者)が「厚生労働大臣」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「年金給付関係情報」等が含まれる項	事後	
令和1年6月28日	5-②所属長の役職	町民保健課長 内村陽一郎	課長	事後	
令和1年6月28日	7.請求先	三股町町民保健課 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9631	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9631	事後	
令和1年6月28日	8.連絡先	三股町町民保健課 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9631	三股町 町民保健課 国保年金係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9631	事後	
令和1年6月28日	Ⅳリスク対策		項目追加	事後	
令和2年9月8日	公表日	令和1年6月28日	令和2年9月8日	事後	
令和2年9月8日	I-1-②事務の概要	①～⑫の事務を記載	⑬給付に関する請求書、申出書、届書又は申請書の受理及び裁定請求書の受付 ⑭社会保険オンラインシステムの保有する情報の確認及び更新のための情報提供 ⑮受理した日本年金機構宛届出等の内容確認及び厚生労働大臣照会に対する回答	事後	
令和2年9月8日	4-1-②法令上の根拠	番号法第9条第7項及び別表第二における情報提供の根拠 ・第三欄(情報提供者)が「厚生労働大臣」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「年金給付関係情報」等が含まれる項	番号法第19条第7項及び別表第二における情報提供の根拠 ・第三欄(情報提供者)が「厚生労働大臣」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「年金給付関係情報」等が含まれる項	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和2年9月8日	令和3年9月1日	事後	
令和6年12月10日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二における情報提供の根拠 ・第三欄(情報提供者)が「厚生労働大臣」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「年金給付関係情報」等が含まれる項	番号法第19条第8号及び別表第二における情報提供の根拠 ・第三欄(情報提供者)が「厚生労働大臣」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「年金給付関係情報」等が含まれる項	事前	
令和6年12月10日	Ⅳ-8.人手を介在させる作業		項目追加	事前	
令和6年12月10日	Ⅳ-11.もともと優先度が高いと考えられる対策		項目追加	事前	
令和6年12月10日	I-1.②事務の概要	③年金手帳交付申請等受付事務	③基礎年金番号通知書交付申請等受付事務	事前	
令和6年12月10日	I-1.②事務の概要	⑬給付に関する請求書、申出書、届書又は申請書の受理及び裁定請求書の受付	⑬年金生活者支援給付金に関する請求書の受付	事前	
令和6年12月10日	I-3.個人番号の利用—法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1第31項	番号法第9条第1項 別表第1第31項及び第95項	事前	
令和6年12月10日	Ⅱ-1.対象人数—いつの時点の計数か	平成31年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年12月10日	Ⅱ-2.取扱者数—いつの時点の計数か	平成31年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年12月10日	公表日	令和3年9月1日	令和6年12月10日	事前	